



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <https://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純 TEL 03 (5777) 1891
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,731	△37.2	△67	—	50	△67.8	46	△44.1
2021年3月期第2四半期	5,941	8.5	110	△43.8	157	△22.5	82	△42.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 20百万円(△77.4%) 2021年3月期第2四半期 91百万円(△39.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	5	46	—	—
2021年3月期第2四半期	9	79	9	78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2022年3月期第2四半期	4,785	—	2,322	—	48.0	270	81	
2021年3月期	5,230	—	2,321	—	43.4	267	38	

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,298百万円 2021年3月期 2,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	—
2022年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,890	△24.7	11	△90.4	182	△20.3	125	10.2	14	83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	8,912,089株	2021年3月期	8,912,089株
2022年3月期2Q	425,139株	2021年3月期	425,139株
2022年3月期2Q	8,486,950株	2021年3月期2Q	8,471,973株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済およびアジア経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大に伴い、依然として厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きも見られ始めています。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における経営の効率化、コロナ禍における事業戦略の検討等に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の投資用マンション取引が不冴えになってきたことや東南アジア諸国での経済活動の鈍化といったことにより、当第2四半期連結累計期間は売上高3,731百万円（前年同四半期比37.2%減）、営業損失67百万円（前年同四半期は営業利益110百万円）、経常利益50百万円（前年同四半期比67.8%減）、税金等調整前四半期純利益63百万円（前年同四半期比59.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。その他、連結子会社でありましたPT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡したことにより、関係会社株式売却益13百万円を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響としては、レジデンス事業においては既往賃貸借契約の更新率や賃料水準は引き続き維持されており、また、管理戸数も引き続き高水準を維持したものの、投資用マンション取引への影響が大きくなっており、不動産売買事業における取引が対前年同期比で大きく減少したことから、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は3,063百万円（前年同四半期比38.4%減）、営業利益は88百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、以降、一般の利用者を受け入れておりません。倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、7月以降の新型コロナウイルス変異株の感染急拡大の影響を受け、第1四半期連結累計期間とは異なり、当第2四半期連結会計期間のホテル宿泊者数が対前年同期比を若干下回る水準に留まったことから、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は441百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、両ホテルとも従業員の休業シフトの実施を継続した一方、雇用調整助成金等の政府・自治体による助成制度の特例措置も継続されたことに伴い、助成金収入90百万円（前年同四半期比47.0%増）を計上しております。

③ 海外事業

海外事業につきましては、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行うほか、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd. が投資事業を行っております。PT. Citra Surya Komunikasiにおいては、連結決算上の取り込みが3か月遅れの2021年1月～6月の実績となりますが、インドネシアにおける新型コロナウイルス感染の状況が深刻化し、社会経済全体に大きな影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間の海外事業の売上高は48百万円（前年同四半期比86.0%減）、営業損失は82百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたPT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が367百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が31百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は826百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少いたしました。これは主に買掛金が54百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が64百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円を計上した一方で、剰余金の配当25百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は43.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は117百万円（前年同期は7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が63百万円に留まったこと、法人税等の支払額129百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は88百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出40百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は133百万円（前年同期は398百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額25百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,894,896	2,526,975
売掛金	180,641	147,610
有価証券	4,587	729
棚卸資産	208,930	172,038
その他	108,093	140,954
貸倒引当金	△29,846	△2,722
流動資産合計	3,367,302	2,985,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,983	837,933
土地	348,663	348,663
その他（純額）	99,920	77,297
有形固定資産合計	1,317,567	1,263,895
無形固定資産		
のれん	107,619	103,557
その他	18,943	20,758
無形固定資産合計	126,562	124,316
投資その他の資産		
投資有価証券	231,050	256,138
関係会社株式	82,551	66,822
繰延税金資産	28,593	17,231
その他	76,858	72,181
貸倒引当金	△285	△190
投資その他の資産合計	418,768	412,182
固定資産合計	1,862,898	1,800,394
資産合計	5,230,200	4,785,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,036	69,148
短期借入金	11,512	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	150,376	140,165
前受収益	185,212	178,397
未払費用	78,748	78,835
未払金	72,661	39,497
未払法人税等	75,442	49,969
賞与引当金	27,712	16,364
預り金	123,880	88,217
金利スワップ	15,017	11,664
その他	126,944	84,253
流動負債合計	1,051,545	826,513
固定負債		
社債	260,000	230,000
長期借入金	1,109,224	1,044,247
退職給付に係る負債	61,805	10,724
長期預り敷金保証金	192,470	175,025
繰延税金負債	159,126	156,316
その他	74,969	20,776
固定負債合計	1,857,595	1,637,090
負債合計	2,909,140	2,463,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	732,817	757,284
自己株式	△144,848	△144,848
株主資本合計	2,283,637	2,308,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	△164
繰延ヘッジ損益	△14,834	△11,544
為替換算調整勘定	△2,373	1,966
退職給付に係る調整累計額	△5,815	—
その他の包括利益累計額合計	△14,424	△9,742
新株予約権	3,375	3,375
非支配株主持分	48,471	20,638
純資産合計	2,321,059	2,322,375
負債純資産合計	5,230,200	4,785,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,941,717	3,731,154
売上原価	4,882,675	2,858,976
売上総利益	1,059,041	872,178
販売費及び一般管理費	948,395	940,010
営業利益又は営業損失 (△)	110,646	△67,832
営業外収益		
受取利息	1,012	779
受取配当金	275	1
受取手数料	13,190	19,422
有価証券売却益	222	1,016
為替差益	—	760
助成金収入	61,640	90,638
その他	9,126	21,030
営業外収益合計	85,467	133,649
営業外費用		
支払利息	7,687	8,161
社債利息	1,287	1,095
持分法による投資損失	24,480	2,229
為替差損	4,959	—
その他	551	3,714
営業外費用合計	38,967	15,201
経常利益	157,146	50,616
特別利益		
関係会社株式売却益	—	13,248
持分変動利益	1,466	—
特別利益合計	1,466	13,248
特別損失		
投資有価証券売却損	33	—
その他	0	292
特別損失合計	33	292
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	158,580	63,572
匿名組合損益分配額	2,680	—
税金等調整前四半期純利益	155,900	63,572
法人税、住民税及び事業税	61,627	48,572
法人税等調整額	△2,844	△2,809
法人税等合計	58,783	45,763
四半期純利益	97,116	17,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	14,153	△28,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,963	46,367

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	97,116	17,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,020	△6,777
繰延ヘッジ損益	3,001	3,290
為替換算調整勘定	△2,890	1,839
退職給付に係る調整額	1,148	4,523
その他の包括利益合計	△5,761	2,875
四半期包括利益	91,355	20,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,296	48,518
非支配株主に係る四半期包括利益	13,058	△27,833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,900	63,572
減価償却費	56,204	53,763
のれん償却額	6,878	4,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△586	285
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,711	△11,155
受取利息及び受取配当金	△1,287	△780
支払利息及び社債利息	8,975	9,257
為替差損益 (△は益)	2,598	△733
持分法による投資損益 (△は益)	24,480	2,229
有価証券売却損益 (△は益)	△222	△1,016
匿名組合損益分配額 (△は益)	2,680	—
助成金収入	△61,640	△90,638
関係会社株式売却益	—	△13,248
固定資産売却損益 (△は益)	—	292
持分変動損益 (△は益)	△1,466	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,560	2,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,528	△67,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,217	△15,051
預り金の増減額 (△は減少)	△16,462	△34,889
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△16,579	△17,444
その他	△91,072	32,243
小計	21,592	△85,098
利息及び配当金の受取額	1,287	14,279
利息の支払額	△10,003	△9,140
法人税等の還付額	1,511	1,318
法人税等の支払額	△68,553	△129,865
助成金の受取額	61,640	90,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,475	△117,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,160	△3,317
有価証券の売却による収入	874	8,404
有形固定資産の取得による支出	△584	△5,801
有形固定資産の売却による収入	—	58
投資有価証券の取得による支出	△10,574	△40,871
投資有価証券の売却による収入	494	1,650
無形固定資産の取得による支出	—	△6,710
定期預金の払戻による収入	—	30,007
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21,377
その他	△79	△50,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,030	△88,911

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
長期借入れによる収入	529,944	—
長期借入金の返済による支出	△83,547	△75,188
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△18,245	△25,090
リース債務の返済による支出	—	△2,615
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,146	△133,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,388	4,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,203	△336,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,496	2,682,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,700	2,346,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,970,656	426,439	350,102	5,747,198	194,519	5,941,717	—	5,941,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	174	—	174	—	174	△174	—
計	4,970,656	426,613	350,102	5,747,372	194,519	5,941,892	△174	5,941,717
セグメント利益又は損失(△)	183,647	△12,229	26,671	198,089	12,727	210,817	△100,170	110,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△100,170千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,063,471	441,324	48,984	3,553,780	177,374	3,731,154	—	3,731,154
外部顧客への売上高	3,063,471	441,324	48,984	3,553,780	177,374	3,731,154	—	3,731,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	132	—	132	—	132	△132	—
計	3,063,471	441,456	48,984	3,553,912	177,374	3,731,287	△132	3,731,154
セグメント利益又は損失(△)	88,560	17,774	△82,019	24,315	25,403	49,718	△117,551	△67,832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△117,551千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しておりますが、当該変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。